

### 3. 平成23年度決算概要

学校法人は、会計年度終了後2ヶ月以内に収支計算書(これには資金収支計算書と消費収支計算書が含まれています)、貸借対照表、財産目録及び事業報告書を作成しなければならないことになっています。会計年度は4月1日から翌年3月31日と決められています。但し事業報告書は計算書類の中には含まれません。

また、国や地方公共団体から経常費補助金を受けている学校法人は、私学振興助成法により文部科学大臣が定める学校法人会計基準に準拠した計算書類を作成し、監査法人または公認会計士の監査報告書を添付し提出する義務を負います。

#### (1) 資金収支計算書

資金収支計算とは、その年度の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容を明らかにし、その年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収支の顛末を明らかにすることを目的とした計算書です。

諸活動に対応するすべての収入・支出とは、教育研究活動及びその活動に付随して発生する、例えば授業料、手数料などいろいろな収入、人件費や消耗品費等の諸経費などの支出についての内容を明確にすることであり、また、支払資金の顛末を明らかにすることとは、その年度の諸活動に關係のあるなしにかかわらず、支払資金の出入りをすべて記録し、その期末有高を正しく明示できることを求めているわけです。

資金収支計算では、その年度における資金の実際の収入・支出だけをもって計算したのではなく、収支を伴わない当該年度の諸活動に対応する収支までその対象としているところに特徴があり、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の諸活動に関するもの、翌年度以降に収入・支出となるもので当年度の諸活動に関するものも含めて計算されます。資金の実際の収支を当年度の諸活動に対応するよう修正する取引に用いられる勘定が「資金収支調整勘定」です。

#### 資金収支調整勘定と資金支出調整勘定～当年度の諸活動と資金の出入りの調整



当年度の資金の出入り①④⑤はその都度、年度中に起票されている。

当年度の諸活動でありながら、資金の出入りが当年度でない収支②③を調整する。

(注)都生活文化局私学部学校会計基準研修会資料より

また、資金収支計算書については、大学では学部別に、短期大学では学科別に、高等学校では課程別に区分表示した資金収支内訳表と人件費支出内訳表を作成する必要があります。

内訳表は、どの学部、学科、課程等がどのような収支状況・経営状態にあるかを表示させて、国または地方公共団体が経常費補助金等の補助金行政を効果的に遂行していくために、教育活動の実態に即した振興策策定に必要な資料が得られるよう、学校法人会計基準により作成が求められています。

各勘定科目の内容については、以下の通りです。

## [ 収入の部 ]

### 学生生徒等納付金収入

この科目は、入学・在学条件として義務的かつ一律に納付すべきもので学則に記載されているものをいい、収入として最も大きな比重を占めている収入であって、授業料・入学金・実習料・施設設備資金などの収入のことをいいます。

当年度は約29億21万円となり、対予算比5,924万円減、対前年比においても2億7,913万円の減少になりました。短大においては前年度より学科の改編を引き続き行い、既存の学科の募集停止並びに美容総合学科に現代副詞専攻コースを新設しましたが、募集状況が思わしくなく対前年度比3,243万円程の減少、美容専門学校においては前年に引き続き入学生数の減少により2億6,093万円の大幅な減少となってしまいました。日本語学校の学生数は地震の影響による減少に歯止めが掛かり前年とほぼ同数となり約1,000万円の増加、医療専門学校でも学生数がほぼ前年と同数なり400万円の増加となりました。

### 手数料収入

手数料収入として記載されるものは、特定の用役を提供して受益者からその都度徴収する手数料をいい、入学検定料は試験の属する年度の収入とし処理し、試験料は追試・編入学などのために徴収する収入をいいます。

入学検定料・試験料・証明手数料収入は3,492万円余りであり、対予算比530万円の減少、対前年比563万円の減少になりました。受験者数の減少による検定料収入が181万円程の減少及び証明手数料の550万円ほどの減少が響いています。

### 寄附金収入

寄附金収入というのは、寄贈者から贈与を受けた金銭等の資産で、補助金収入とならないものをいい、寄贈者がその用途を指定したかどうかにより、指定のある寄附金は特別寄附金に、指定のない寄附金は一般寄付金に区分します。

寄附金の内、その大部分を占めるものは募集開始の2年目にあたる「山野学苑創立80周年記念事業」に関する寄附金で、その金額は約450万円になりました。

寄附金総額では前年度と比べ233万円の増加となりました。

### 補助金収入

補助金とは、国・地方公共団体からの助成金、日本私立学校振興・共済事業団及びこれに準じる団体からの助成金(国・地方公共団体からの資金を源資とする間接的な助成金)に限られ、それ以外の団体からの受け入れは寄附金収入に計上します。

当年度の補助金収入は1億627万円となり、対予算比330万円の減少となり、対前年比3,387万円の減少となりました。これは短大の経常費補助金が美容保健学科が今年度より補助対象から除外され4,129万円減少したことによる影響が大きく、美容専門学校においては5月1日時点での高等課生が22名減少したことで210万円ほど少なくなってしまったことが主な原因です。因みに東京都の専修学校教育振興費補助金は高等課(夜間部)に対してのみ行われる補助事業です。

この二つ以外の補助金として当年度は、東京都から専修学校教育環境整備費補助金として493万円余りと被災生徒授業料等減免補助金として242万円、更には防災用品整備費補助として88万円弱の交付を受けることができました。

### 資産運用収入

資産運用収入とは、学校法人が所有する諸資産の運用から生ずる派生的な収入をいい、運用利息・配当、教室等の施設設備の貸出による収入などがこれに当たります。

受取利息・配当金収入は1,789万円となり予算より830万円多く、施設設備利用料収入は約24万円となりました。前年度の配当金の額は1,457万円程でしたが、所有する仕組債が為替が円安に推移したことにより当年度は配当金がより出易くなつたことで1,776万円程となり、前年比319万円近く

増加しました。

### 資産売却収入

資産売却収入とは、帳簿残高のある固定資産の売却による収入のことをいい、有価証券や土地などを売却したときに発生する科目です。

有価証券の売却総額7億710万円であり、予算と比べ6億5,910万円の増加、前年比8,648万円増加となりました。この内、3億5,239万円は為替が円安になったことによる早期償還によるものです。債券の時価相場の好転による売却に係る額が1億5,102万円となりました。

### 事業収入

事業収入とは、教育研究活動の一環としての諸活動及びそれに付随する諸活動により派生的に発生するものと、利益を得ることを目的とするものとからなり、前者に属するものとして補助活動事業があり、後者の属するものとして私立学校法第26条による収益事業があり、これについては学校会計から区分して特別の会計として処理しなければなりませんので、公益部分と切り離して収益事業の計算書類として別に作成します。

総額で2億1,422万円となり、前年と比べ3,920万円ほど減少しました。補助活動収入は、学生数の減少もあって前年度より2,124万円少ない4,855万円でした。

収益事業収入は、収益事業からの繰入収入のことであり、収益部門からの「みなし寄附」のことをいいます。収益部門の営業収益が前年度比1,868万円減少したことにより前年より1,800万円少ない、1億6,200万円の繰入となりました。

公開講座収入は、前年度とほぼ同額の367万円程にとどまりました。

### 雑収入

雑収入には、学生生徒等納付金から事業収入までの収入に含まれない収入で、しかも、帰属収入(負債とならない収入)となる収入のことをいい、例えば、固定資産に含まれない物品の売却収入や退職金財団等交付金収入或いは文献複写料等をいいます。

総額1億2,491万円となり、前年度より5,229万円の増加になりました。

退職金財団等交付金収入が5,472万円程となり、前年度より3,024万円の増加になりました。これは前年度と比べ短大の教職員の定年・中途退職者数が多く3,000万円近く増加したことによります。

東日本大震災による損害賠償金を当年度も東京電力㈱より、前年度より735万円多い3,552万円の支払いを受けることとなりました。

その他の収益としては、前年度と比べ1,460万円の増加となりました。

### 借入金等収入

学校法人が外部から資金を導入するときの収入であり、借入金や学校債などがあります。返済期限が翌年度以降から始まるものが長期借入金収入、当年度中に返済するものが短期借入金収入です。

一時的な資金繰りに窮する虞に備えるため、当年度も銀行より3億円の短期の借入を行いました。借入条件は前年度と同様期間5ヶ月・借入利率2.475%であり、約定どおり返済しています。

### 前受金収入

当年度の開始前に当年度の諸活動に対応する資金を収入した場合に生じる科目であり、当年度の収入とは区別し負債として、翌年度には学生生徒等納付金に振替を行うことで、資金を確保して安定した財政状態を確保する狙いがあります。

次年度の入学者や在校生の次年度の学生生徒等納付金などがその中に含まれ、当年度は9億9,556万円となりました。前年度と比べて2億5,997万円ほど少なくなりましたが、これは当年度より授業料等の納付方法を原則口座引落しに変えたことにより、新2年次生の大部分の次年度授業料が3月末に引落しされていても、4月の初めにならないと当学苑の銀行口座には入金されません

ので、このような結果となりました。4月には2億4,000万円超の金額が振り込まれています。

#### その他の収入

その他の収入とは、学生生徒等納付金から前受金までの各収入科目に含まれない収入で、資産、負債科目の増減をもたらすものをいい、したがって帰属収入の性質を持つものを含めてはならないことになっています。特定引当預金からの繰入収入や前期末未収入金・貸付金の回収収入などが含まれます。

当年度の前期末未収入金や奨学貸付金の回収収入などで、予算比125万円減の1億4,828万円となりました。

#### 資金収入調整勘定

期末未収入金(当年度の収入に計上されるべきものであるが未だ入金されていない部分)及び前期末前受金(当年度の収入に計上されるべきもので前年度以前に入金されたもの)からなっており、当年度の収入から控除されるものであり、期末未収入金は1億6,287万円、前期末前受金は12億5,791万円であり、総額14億2,077万円になりました。

#### 前年度繰越支払資金

前年度末の現金預金残高のことであり、当年度に繰り越された支払資金のことです。

以上の結果として、前年度繰越支払資金10億6,126万円を加算して、資金収入の総額はおよそ52億1,774万円となりました。

### [ 支出の部 ]

#### 人件費支出

人件費は、学校法人と雇用契約を交わした教職員への支出であって、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金支出からなります。教員人件費は、教員として所定の要件を備えた者について、学校が学長、副学長、教授、准教授、講師、助手、校長、副校长、園長、教頭、教諭、助教諭、養護教諭等として任用している者に係る本俸、期末手当、その他の手当、所定福利費及び退職財団等掛金をいいます。したがってこれ以外は職員として扱うことになります。事務員、用務員、運転手などが職員です。役員報酬とは、理事及び監事に支払う報酬額になります。

当年度は、総額15億1,459万円であり予算を5,736万円下回りました。前年度と比べ3,300万円の減少にすぎませんが、教員人件費は、専任教員が前年より12名減少したことによって、6,087万円削減することが出来ました。退職者が前年より多かったことによって、退職金支出は2,710万円の増加となりました。

#### 教育研究経費支出

計算書類の作成上、経費を教育研究経費と管理経費とに区分しなければならないことになっており、このうち、教育研究経費は教育研究に直接支出する経費をいいます。教育研究経費の範囲を比較的広義にとらえ、まず、必ず管理経費として処理しなければならないものを限定列挙し、これ以外の経費については主たる使途にしたがって学校法人が合理的に区分することとなっています。

何故同じ経費にも拘らず教育・管理に区分しなければならないかといえば、補助金行政では、教育研究に資するものだけを補助金の対象としているからであり、学校会計における計算書類の形式もそれに沿ったものとなっています。短大の経常費補助金の額は、他の文科系の学校よりも実習が多く授業用の消耗品費が掛かるため、学生数が同規模の学校より補助金額の算定上有利に働くことになります。

総額9億9,774万円となり、予算比では約1,750万円の減少となりましたが、前年度実績より1,770万円

の増加になりました。

その大きな理由として、当年度より手始めに美容専門学校の1年次生を対象に、ジェロントロジーGerontology(適切な日本語訳は見当たらないのでそのまま使用)なる学問を正規の授業として取り入れました。ジェロントロジーは生涯にわたる人間の発展と加齢の研究であり、学際的な学問であります。心身ともに健康でよりよい高齢期を過ごすにはどうしたらよいか、をテーマにした学問であり未だ社会的には馴染みの薄い学際的学問であって、わが国でこれに取り組んでいるのは当学苑以外では東京大学ぐらいです。

学際的とは、いくつかの異なった学問分野が係わり合う形態のことであり、ジェロントロジーとコスメトロジー(美容学)とを結びつけることで、多くの美容福祉師を輩出してきた当学苑としては、介護や福祉の現場で高齢者のクオリティ・オブ・ライフ(QOL)の向上に貢献できるものと考えています。

ジェロントロジー研究で世界の最先端を行く米国の南カリフォルニア大学(USC)と提携し、当年度より美容専門学校にて授業を開始しましたが、教材の開発・インターネットを通しての講義料として4,579万円程の支出をしました。来年度からは美容専門学校に加えて短期大学及び医療専門学校の学生生徒にも授業を行ないます。

#### 管理経費支出

必ず管理経費としなければならない経費とは、①役員の行う業務執行のために要する経費及び評議員会のために要する経費、②総務、人事、財務、経理その他これに準ずる法人業務に要する経費(法人本部におけるこれらの業務のみならず、学校その他の各部門におけるこの種の業務に要する経費も含む。)、③教職員の福利厚生のための経費、④教育研究活動以外に使用する施設、設備の修繕・維持・保全に要する経費、⑤学生生徒等の募集に要する経費、⑥補助活動事業のうち食堂、売店のために要する経費(寄宿舎に要する経費については、各学校法人における寄宿舎の性格と実体に則して判断する)、⑦附属病院業務のうち教育研究業務以外の業務に要する経費、となります。

総額6億786万円となり、予算比3,579万円の増加、対前年度比でも1億円余りの増加になりました。前年と比べ、とりわけ法人部門で4,872万円、美容専門学校で4,350万円の増加となりましたが、法人部門での増加の理由は、代々木校舎の竣工5周年等の記念行事を行ったこと等であり、美容専門学校における増加は学生募集に係わる支出増加が主な要因です。

#### 借入金等利息支出・借入金等返済支出

借入金に対する利息の支払いが借入金等利息支出であり、借入金に対する元本部分の返済が借入金等返済支出です。借入収入のときは長期・短期に区別しますが、返済の場合はしません。これは、前年度末において翌年度に支払うべき借入金を長期から短期の借入金に振替えているからであり、長期借入金を予定外に繰り上げ返済する場合でも長期・短期の区分はしません。

一時的な運転資金の資金繰りのために当年度も銀行より短期の借入を行いました。金額は前年度と同額・同条件の3億円でした。短期借入金は11月までに返済を完了し、校舎建設に係る借入金の返済は予定通り返済し、その結果、借入の期末残高(公益部門に掛かる分)は6億600万円になりました。

借入金利息は、前年度より352万円少ない1,966万円でした。

#### 施設関係支出

学校法人が、その諸活動に使用する土地、建物、構築物等、固定して設置する固定資産取得のための支出(購入の場合は購入代価に購入に要した経費も含む。)を施設関係支出といいます。

当年度は短期大学のみで支出がありました。建築物節電改修支援事業の補助のもと、照明設備をLED化したことによるもので、総額3,101万円余りになりました。

#### 設備関係支出

学校法人が使用する耐用年数が1年以上の備品、図書、車輌、電話加入権等の取得に係る支出で、

施設関係支出のように土地または土地に固着して機能する固定資産とは区別して処理します。

備品は、「教育研究用」と「その他」の機器備品に区分しなければなりませんが、これは機器備品の使途による区分であってその種類によるものではありません。

総額1,777万円であり、予算より2,158万円少なくなりました。主なものとしては、教育研究用として、短大では個人研究用のPC等の機器、医療専門学校では各種測定用の機器備品を購入し、学苑全体で118万円程になりました。

その他の機器備品は全体で653万円、図書の購入は118万円程になり、車輛を1台573万円購入しました。

予算と実績の数値が乖離したのは、当初予定していた備品の購入が次年度以降に繰り越されたり、計画が変更になったためです。

#### 資産運用支出

資金の運用目的で支出した有価証券、特定目的として資産を設定するために組入れる引当特定預金、収益事業元入金などがここに含まれます。

有価証券の購入に7億716万円支出しました。前年度より4,845万円増加しましたが、これは債券の買い換え及び資金のより有利な運用に係るものです。

#### その他の支出

その他の支出は、人件費支出から資産運用支出までの各科目に含まれない支出をいい、しかも、消費支出(費用的な支出)に含まれないもの、資産・負債の増減に影響のある科目をいいます。貸付金や前期末未払金・預かり金・前払金等への支出がこれにあたります。

当期は、保険積立金・前期末未払金・奨学貸付金・前払金を中心に総額3億2,822万円の支出を充てました。

#### 資金支出調整勘定

期末未払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が次年度以降となるもの)、及び前期末前払金(当年度の諸活動に対応するものであるが、資金支出が前年度以前に既に行われているもの)とからなっており、当年度の支出から控除されるものです。支出額は、前年度と比べると2億400万円程増加し、3億104万円となりました。

#### 次年度繰越支払資金

当年度末の現金預金の残高であり、翌年度に繰り越される資金のことです。

以上の結果として支出総額は、次年度繰越支払資金8億1,338万円を含めて、52億1,774万円となりました。

### (2) 消費収支計算書

消費収支計算は、学校法人の財政の永続的維持を図るためにあたっての1年間の経営状況に関する資料を提供するものです。一定の規模のもとに永続的に教育研究活動を維持するためには、将来の学生生徒数の増減や、校舎等の改築等を考慮した計画のもとに、収入と費用のバランスを考慮した運営が実行される必要があります。そうすることにより「学校法人の永続的な維持を可能にする」ことができます。資金の収入及び支出の顛末は資金収支計算書によって明らかにされますが、学校の健全な運営に資するには資金の状態だけではなく、消費収支の状況についても把握する必要があり、消費収支計算は、このような採算維持のための資料を提供することを目的としており、企業会計でいう損益計算書に近いものです。例を申しあげると、ある年度において帰属収入を消費支出が上回ってしまった場合、金融機関等から資金の借入を行えば資金的には收支のバランスはとれますかが、借入金はいずれ返さなければならず、このような状況が続くといずれ経営に行き

詰まるこになります。よって、各会計年度の消費収入と消費支出の状況を明らかにするために消費収支計算書を作成することが必要になってくるのです。

形式として、消費収入から消費支出を差し引いて消費収支差額を算出し、これに前年度からの繰越消費収支差額を合計して、翌年度に繰り越す消費収支差額を計算する仕組みとなっています。消費収入は、帰属収入(負債とならない収入、つまり資金収入から借入金収入を差し引いた額)から基本金組入額を控除した額として計算され、教育研究活動に充てられる資金量を示します。

帰属収入から基本金組入額を控除するのは、継続的に維持すべき資産に対して組入れる額は、消費支出に充当する前に優先的に確保すべきという学校法人会計の考え方に基づくものです。

基本金とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その帰属収入から組入れた金額」のことであり、組入れるべき金額は、①教育の用に供される固定資産の価額(第1号基本金)、②将来取得する①の固定資産に充てる金額その他資産の額(第2号基本金)、③基金として継続・保持し、かつ、運用する金銭・有価証券等の額(第3号基本金)、④学校法人の運営を円滑に行うにあたり、恒常に保持すべき資金の額(第4号基本金)、からなっております。

消費支出は、学校法人が消費する資産又は役務の金額のことをいい、すべての支出のうち、純資産の減少をもたらす支出であり、資金支出から借入金返済額と資本的支出を差し引いた額に減価償却額を加えて計算され、具体的には、人件費・諸経費・減価償却額・支払利息等の経費のことをいいます。

資金収支と消費収支の差は、①借入金収入－借入金返済額、②基本金組入額及び③資本的支出－減価償却額、という部分から構成されます。

消費収支計算書では、資金収支計算書と同様に内訳表の作成が義務付けられていますが、資金収支計算書のような学部別等ではなく、学校別に区分表示した消費収支内訳表が必要とされます。

学生生徒等納付金・手数料・補助金・資産運用収入・事業収入は、資金収支計算書と同額ですが、消費収支計算固有の科目として、寄附金には現物寄附(機器備品や図書といった金銭以外の資産を現物として受入れる寄附の額)が、雑収入には退職給与引当金・徴収不能引当金からの戻入額が加算されます。また、資金収支計算では資産の売却の額がそのまま計上されますが、消費収支上では売却額とその売却した資産の帳簿残高との差額(売却損益)が資産売却差額(ここでは売却益)として計上されます。

当期において、短期大学で図書6万円弱、医療専門学校では同窓会よりパソコン61万円余りの現物寄附を受けました。

資産売却差額(売却益)は有価証券に係るもので1億8,647万円になりましたが、この内8,946万円は過年度において時価が簿価(購入価格)より30%以上低下した場合に評価損を計上した部分に相当するものであって過年度の損失を取り戻したにすぎず、正味の売却益は9,702万円程です。

退職給与引当金及び徴収不能引当金の戻りは、合計で357万円超になりました。

当年度の帰属収入(負債とならない収入)は、36億1,943万円となり、予算比2億673万円の増加となり前年度と比較すると1億5,012万円の減少となってしまいました。学生数の減少による学納金・補助金等の減少によるものです。

基本金組入額は3,716万円であり、代々木校舎建設借入金の返済額に伴う前年度以前の未組入れ額の当期組入れ額等が主な構成要因となっています。

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入の額は35億8,226万円程になり、これは前年度とほぼ同じ金額となりました。

消費支出の科目にも消費収支計算上の固有のものがあり、例えば、人件費では退職給与引当金(教職員が退職した際に支払われる退職金の支払に予め備え、貸借対照表上に負債としてしておくもの)繰入額があり、更に退職金の金額が資金収支とは必ずしも同額となるとは限りません。それは退職金の額からその退職金に対して引当てられた額を控除した金額が、消費収支上の額として計上されるからです。教育研究経費及び管理経費には減価償却額が計上され、為替差損などという科目も消費収支計算固有の科目となります。

資産処分差額とは、資産の帳簿残高が当該資産の売却価額を超える場合のその超過金額をいい、除却損や廃棄損を含みます。

徴収不能引当金繰入額は、学納金や貸付金・未収入金などの金銭債権について未収の状態になっている場合や回収できない場合など、徴収不能の虞がある場合に過去の経験率等に基づきその金額を見積もって計上するもの(企業会計でいう貸倒引当金に相当するもの)であり、徴収不能の見込額を徴収不能引当金に繰入れていない金銭債権が当年度に実際に徴収不能となった場合、その金額を徴収不能額として計上します。

消費支出は、総額35億2,817万円となっております。その内訳は、以下のとおりです。

人件費は、総額15億2,779万円余りですが前年度より4,344万円削減させることができました。

教育研究経費は12億4,608万円であり前年度と比べて5,887万円ほど減少しましたが、管理経費は当期6億6,338万円で前年より1億817万円増加してしまいました。管理経費の増加原因は資金収支の欄で述べたとおりです。

借入金利息は1,966万円であり前年より352万円ほどの減少、資産処分差額は、3,057万円で前年より1億914万円の減少となりました。この内、有価証券処分差額は2,574万円近くあり、これは購入したファンドが期待した成績を達成できなかつたために解散したことによる損失が主なものです。その他資産処分差額は、耐用年数の経過した備品等や故障して使用不能になった備品を廃棄したことによりその残存価格483万円を計上したものです。

徴収不能引当金繰入額・徴収不能額は合計で4,068万円となり、前年度より2,464万円少なくなりました。来期以降に予想される徴収不能額として650万円ほど計上し、当期実際に徴収不能となった額は3,418万円近くに上りました。

消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は約5,410万円の収入超過となり、前年度は約7,675万円の支出超過であったので、1億3,000万円の収支が改善されたことになり人員削減や経費支出の見直しを前年度より引き続き進めてきた成果が現れしたこととなります。

この結果、翌年度に繰り越す消費収支差額は、基本金取崩額2億3,560万円を加算して22億4,819万円の支出超過となりました。

### (3) 貸借対照表

貸借対照表は、期末の財政状態(財産の状態)を表すもので、資産がどのような資金の調達源泉から賄われているか、つまり、借入等の負債や自己資金によって調達した額(基本金)及び消費収支差額によって賄われているかを表しております。貸借対照表上の資産は原則として取得原価で評価されます。

貸借対照表の目的は、①学校法人の財政状態が健全であるかどうかの情報の提供、②教育研究に必要な資産の保有状況の表示、といえます。

貸借対照表の科目の配列方法には、流動性配列法と固定性配列法の2つがあります。

流動性配列法の特徴は、流動項目(現金預金、受取手形、売掛金、棚卸資産…換金化の容易な

資産)が上位に記載されており支払能力に重点を置いた表示方法で、企業会計では主にこの方法です。これに対して固定性配列法は、固定項目が上位に記載されることから、固定資産を比較的多額に保有する事業に適した方法といえ、学校法人では、教育研究活動に必要な施設設備等の維持・充実に努める必要があります。主要な財産は校地、校舎、機器備品などの固定資産から構成されており、学校法人固定性配列法が採用されています。

学校法人会計には、企業会計と違って繰延資産という考えはありません。繰延資産というのは、特定の費用の効果が将来の期間に亘って発現すると期待されるものについて、将来の収益との期間的対応を考えてその費用を資産として繰り延べるものです。それは、法律上の権利でもなく換金性も無い、いわば擬制的資産であるので、本来営利を目的としない学校法人には、将来の収益に対応させるべき費用を繰り延べる必要は無いと考えられるからです。

有形固定資産とは、年度末より1年を超えて使用する目的で所有する有形の資産であり、土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書等が含まれます。前年度比2億5,172万円減の138億1,344万円であり、減少の主な理由は減価償却費として費用化したものです。その他の固定資産は、施設利用権、有価証券、収益事業元入金、長期貸付金、特定引当預金等からなり、51億663万円で前年度より2億391万円の増加となりました。買換えによる有価証券の1億6,104万円の増加、主として役員等の将来の退職金支払いに備えるための保険積立金の増加4,061万円の増加によるものです。

流動資産は、現金預金、未収入金、貯蔵品、短期有価証券、短期貸付金等が含まれ、当年度末の総額は9億9,353万円となり前年度より2億5,097万円というかなりの減少となりました。主な内訳では、未収入金は3,384万円増の1億933万円、短期貸付金は1,497万円増の3,433万円に、前払金は3,504万円減の2,210万円に、証券会社への預け金は1,000万円減少し、現金預金は2億4,787万円減の8億1,338万円になりました。現金預金は「支払資金」ともいわれ、当年度末及び前年度末の現金預金の額は、資金収支計算書の次年度繰越支払資金及び前年度繰越支払資金の額と一致します。現金預金が前年度より大幅に減少したのは、資金収支計算書の前受金収入のところで述べたとおり授業料等の納付方法を口座引落しにへんこうしたことにより、新2年次生の授業料等の入金が4月にずれ込んだことによります。4月初めには2億4,000万円の入金がありました。

これにより資産総額は、前年と比べ2億9,878万円少ない199億1,359万円となりました。

負債に関しては、固定負債(貸借対照表の日付後1年を超えて到来する負債)が前年と比べ1億6,345万円減の10億7,319万円となりました。長期借入金の短期借入金への振替で1億8,136万円の減少がその要因です。

教職員の退職金の支払に備えるために、各学校法人の退職給与規定等に基づいて算出した退職金の期末要支給額の100%を退職給与引当金として計上しなければならることになっており、前年度末と比べ1,130万円増の4億4,393万円となりました。

流動負債(貸借対照表の日付後1年以内に到来する負債)は、15億4,890万円で前年より2億2,659万円の減少になりました。これは、前受金が新2年次生の授業料等の入金が口座引落しの関係で4月へずれ込んだことによります。未払金は前年度より5,166万円増の約2億2,620万円、預かり金は前年度より1,436万円増の2,567万円となりました。

固定・流動負債の合計は26億2,209万円であり、前年よりおよそ3億9,004万円の減少となりました。

基本金総額は前年と比べ、組入額3,716万円と取崩額2億3,560万円との差額1億9,844万円減のおよそ195億3,970万円となりました。

翌年度繰越消費支出超過額は、2億8,970万円減の22億4,819万円となり、消費収支計算書の

翌年度繰越消費支出超過額と一致します。

資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は172億9,150万円となり、9,126万円の増加となりました。

#### (4) 借入金

当年度末の公益部門の借入金残高は、前年より1億8,136万円少ない長期・短期の合計で6億601万円となりました。

#### (5) 収益事業

学校法人は、教育に支障の無い限り、その収益を公益事業活動の経営に充てるために、収益事業を行うことが出来ると私立学校法で定められています。

収益事業に関する会計は、学校法人の一般会計から区分し特別の会計として経理しなければならず、その会計処理及び計算書類の作成は、一般に公正妥当と認められる企業会計原則に従って行われなくてはなりません。

学校法人会計と企業会計の相違は、それぞれの会計の目的に違いがあります。学校法人会計は、教育研究活動が円滑に行われたかを表示するものであり、年度予算に基づいた資金収支を中心としていますが、企業会計は、営利を目的とする企業の営業活動の成果を表すものあり、期間損益計算を中心としたものとなっています。従ってそれぞれ作成する計算書類についても、企業会計では企業の会計年度毎の経営成績を表す損益計算書と年度末の財政状態を表す貸借対照表を中心とするのに対して、学校法人会計では年度毎の教育研究活動の資金の流れを表す資金収支計算書を中心に消費収支計算書と貸借対照表が作成されます。

収益事業で得られた利益を公益部門への寄附金(みなし寄附)として繰入れます。無制限の損金処理が認められるのではなく、税務上損金算入できる限度は、当該事業年度の所得の金額の100分の50に相当する金額です。当学苑では寄附行為で、収益事業として貸室業・席貸業・美容業・駐車場業を行なうと規定されています。

##### ( i ) 損益計算書

不動産賃貸料収入は、引き続き景気低迷により前期と比べて1,800万円の賃料収入の低下を招き、当期は3億7,9850万円にとどまりました。施設利用料収入は、前年より68万円減少して4,741万円になりましたが、短大の美容室は実質的に営業を行っておらず、営業収益の総額は4億2,726万円でした

営業費用は全体的に減少し、とりわけ公益部門への「みなし寄附」を前年度より1,800万円減らした結果964万円減の3億9,298万円となりました。

その結果、営業収益から営業費用を控除した営業利益は、前年度より904万円減の3,428万円となり、これに営業外収益573万円と営業外費用1,098万円を加減した経常利益は2,903万円となりました。

学校法人に対する法人税等の課税については、収益事業を行なわない限り課税されることはありません。また、公益法人である学校法人が行なう収益事業に対する法人税の課税については、普通法人に対する税率30%と比べ22%という軽減税率が適用され、優遇されています。

経常利益から法人税等2,334万円を控除した当期利益は、対前年比232万円増となる569万円の利益を確保できました。

##### ( ii ) 貸借対照表

現金預金を中心とした流動資産は1億235万円、建物等を中心とした固定資産は38億3,726万円で、前年度より9,370万円減少しましたが、その要因の大部分は建物等の減価償却によるものです。

返済期限が1年以内に到来する短期借入金が大部分を占める流動負債は前年とほぼ同額の

1億6,133万円であり、長期借入金等の固定負債は前年より1億3,903万円減の3億9,455万円となり、負債合計は5億5,587万円でした。減少した主な原因是、借入金1億3,066万円の返済によるものです。

資産総額から負債総額を控除した純資産額(元入金+剰余金)は33億8,373万円となり、前年度より569万円の増加となりました。

#### (6) 財産目録

財産目録は、すべての資産及び負債の内訳を記載する書類であり、その金額は原則として貸借対照表と一致します。

土地・建物については種類・面積・金額などを、備品については数量などを、図書については冊数などを記載し、借入金については借入先などを記載します。

学校法人会計における財産目録は貸借対照表の項目別・品目別の明細表の色彩の濃いものとなっています。

参考資料として、資金収支及び消費収支計算書及びそれらの内訳表の経年比較表、並びに過去5年間のいくつかの数値をグラフ化したものを掲載しましたので、ご覧下さい。

## 財務の概要(経年比較)

## (資金収支計算書)

## [公益部門]

(単位:円)

区分	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度
学生生徒等納付金収入	3,751,997,085	3,623,043,438	3,200,488,756	2,921,360,304
手数料収入	44,800,600	41,396,580	40,553,720	34,921,710
寄附金収入	10,588,000	7,300,000	4,156,000	6,491,000
補助金収入	191,587,094	147,131,718	140,146,828	106,274,406
資産運用収入	33,412,205	31,300,458	15,670,753	18,128,207
資産売却収入	240,258,262	139,001,260	620,627,683	707,108,673
事業収入	249,756,090	212,055,976	253,430,740	214,222,675
雑 収 入	141,148,584	103,612,017	72,628,978	124,917,235
借入金等収入	500,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
前受金収入	1,596,046,775	1,385,112,450	1,255,523,790	995,557,139
その他の収入	229,447,203	337,896,265	160,880,636	148,279,730
資金収入調整勘定	△ 1,828,741,801	△ 1,752,704,025	△ 1,492,790,333	△ 1,420,775,596
前年度繰越支払資金	822,788,086	946,814,085	1,003,794,691	1,061,255,814
( 収 入 の 部 計 )	( 5,983,088,183 )	( 5,521,960,222 )	( 5,575,112,242 )	( 5,217,741,297 )
人件費支出	2,032,560,349	1,915,727,885	1,547,622,384	1,514,595,795
教育研究経費支出	1,169,135,670	1,129,054,675	980,042,355	997,743,748
管理経費支出	720,886,979	662,030,825	507,128,837	607,858,639
借入金等利息支出	32,775,192	27,664,064	23,179,026	19,662,338
借入金等返済支出	681,365,600	481,365,600	473,518,050	481,365,600
施設関係支出	7,828,000	5,333,370	8,437,073	31,014,869
設備関係支出	62,955,798	46,045,398	34,292,915	17,769,940
資産運用支出	258,545,741	151,805,489	678,714,522	707,164,031
その他の支出	371,844,048	400,597,907	357,956,562	328,223,086
資金支出調整勘定	△ 301,623,279	△ 301,459,682	△ 97,035,296	△ 301,037,989
次年度繰越支払資金	946,814,085	1,003,794,691	1,061,255,814	813,381,240
( 支 出 の 部 計 )	( 5,983,088,183 )	( 5,521,960,222 )	( 5,575,112,242 )	( 5,217,741,297 )

## (消費収支計算書)

## [公益部門]

(単位:円)

区分	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度
学生生徒等納付金	3,751,997,085	3,623,043,438	3,200,488,756	2,921,360,304
手 数 料	44,800,600	41,396,580	40,553,720	34,921,710
寄 附 金	11,053,830	7,456,775	4,302,845	7,161,968
補 助 金	191,587,094	147,131,718	140,146,828	106,274,406
資産運用収入	33,412,205	31,300,458	15,670,753	18,128,207
資産売却差額	59,223	1,900,894	38,680,000	186,476,667
事業収入	249,756,090	212,055,976	253,430,740	214,222,675
雑 収 入	145,159,680	107,096,481	76,275,933	130,885,427
( 帰属収入合計 )	( 4,427,825,807 )	( 4,171,382,320 )	( 3,769,549,575 )	( 3,619,431,364 )
基本金組入額	△ 64,941,901	△ 43,352,932	△ 186,688,581	△ 37,165,164
( 消費収入 )	( 4,362,883,906 )	( 4,128,029,388 )	( 3,582,860,994 )	( 3,582,266,200 )
人 件 費	2,046,570,112	1,936,865,921	1,571,230,082	1,527,792,343
教育研究経費	1,519,536,560	1,460,648,558	1,304,956,001	1,246,082,294
管 理 経 費	782,733,593	723,753,457	555,217,591	663,384,080
借入金等利息	32,775,192	27,664,064	23,179,026	19,662,338
資産処分差額	129,090,112	57,533,099	139,708,814	30,567,931
徴収不能引当金繰入額	11,488,800	17,404,700	42,223,000	6,502,400
徴収不能額	24,275,148	29,653,600	23,095,100	34,179,700
( 消費支出 )	( 4,546,469,517 )	( 4,253,523,399 )	( 3,659,609,614 )	( 3,528,171,086 )
( 収支差額(=消費収入-消費支出) )	( △ 183,585,611 )	( △ 125,494,011 )	( △ 76,748,620 )	( 54,095,114 )
前年度繰越消費支出超過額	△ 2,276,093,012	△ 2,431,729,804	△ 2,493,930,531	△ 2,537,894,899
基本金取崩額	27,948,819	63,293,284	32,784,252	235,606,630
( 翌年度繰越消費支出超過額 )	( △ 2,431,729,804 )	( △ 2,493,930,531 )	( △ 2,537,894,899 )	( △ 2,248,193,155 )

## (損益計算書)

〔収益部門〕(短大・美容専門合計)

(単位:円)

区分	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度
営業収益	451,783,120	438,024,593	445,949,286	427,263,977
営業費用	405,874,897	357,403,226	402,626,023	392,979,219
営業外収益	5,004,784	7,337,455	5,669,478	5,728,305
営業外費用	18,742,778	16,294,889	13,218,443	10,979,676
特別損失	0	0	0	0
(税引前利益/損失)	( 32,170,229 )	( 71,663,933 )	( 35,774,298 )	( 29,033,387 )
法人税等	32,802,900	34,151,500	32,404,700	23,340,200
(当期純利益/損失)	( △ 632,671 )	( 37,512,433 )	( 3,369,598 )	( 5,693,187 )

## 財務の概要(経年比較)

(資金収支内訳計算書)

## [公益部門]

(単位:円)

	区分	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度
法 人	学生生徒等納付金収入	0	0	0	0
	手数料収入	0	7,740,000	165,000	0
	寄附金収入	9,410,000	5,960,000	4,000,000	4,500,000
	補助金収入	0	0	0	8,942,246
	資産運用収入	22,200	14,409,165	80,198	69,504
	資産売却収入	0	1,809,826	0	0
	事業収入	159,069,120	128,103,401	180,162,000	165,302,000
	雑 収 入	18,873,690	32,705,731	19,574,535	33,945,857
	借入金等収入	500,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	( 計 )	( 687,375,010 )	( 490,728,123 )	( 503,981,733 )	( 512,759,607 )
短 大	人件費支出	272,608,767	283,731,131	193,219,614	206,091,469
	教育研究経費支出	0	812,123	0	8,172,877
	管理経費支出	202,538,079	162,880,397	153,781,526	202,598,325
	借入金等利息支出	6,453,196	4,782,680	4,617,610	4,244,607
	借入金等返済支出	510,545,600	310,545,600	310,089,300	310,545,600
	施設関係支出	510,000	0	4,465,973	0
	設備関係支出	18,922,070	19,818,943	3,836,344	9,413,524
	( 計 )	( 1,011,577,712 )	( 782,570,874 )	( 670,010,367 )	( 741,066,402 )
	学生生徒等納付金収入	1,163,776,675	1,001,634,946	804,813,666	772,384,840
	手数料収入	10,886,100	3,189,480	9,655,410	8,682,200
美 專	寄附金収入	1,178,000	90,000	156,000	0
	補助金収入	167,727,916	131,664,177	121,788,526	76,874,514
	資産運用収入	1,429,297	926,000	1,382,977	128,530
	資産売却収入	0	1,050,000	100,870,656	0
	事業収入	3,986,000	2,202,865	455,000	374,000
	雑 収 入	62,767,980	26,395,126	3,190,555	38,960,014
	借入金等収入	0	0	0	0
	( 計 )	( 1,411,751,968 )	( 1,167,152,594 )	( 1,042,312,790 )	( 897,404,098 )
	人件費支出	682,599,113	616,573,691	484,741,370	503,477,762
	教育研究経費支出	421,219,033	369,098,926	255,069,913	256,216,418
美 專	管理経費支出	113,651,278	128,003,862	103,089,399	103,573,308
	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	0	2,836,890	3,971,100	31,014,869
	設備関係支出	28,847,556	24,550,874	14,560,494	2,048,916
	( 計 )	( 1,246,316,980 )	( 1,141,064,243 )	( 861,432,276 )	( 896,331,273 )
	学生生徒等納付金収入	2,147,794,410	2,206,386,492	2,050,648,590	1,789,717,464
	手数料収入	27,769,500	26,427,700	25,874,810	23,601,650
	寄附金収入	0	0	0	0
	補助金収入	23,784,304	15,412,208	17,362,302	17,547,183
美 專	資産運用収入	31,960,708	15,897,043	14,131,578	17,926,290
	資産売却収入	240,258,262	136,141,434	519,757,027	707,108,673
	事業収入	86,670,970	81,749,710	72,813,740	48,546,675
	雑 収 入	55,540,719	41,440,072	20,322,534	31,817,807
	借入金等収入	0	0	0	0
	( 計 )	( 2,613,778,873 )	( 2,523,454,659 )	( 2,720,910,581 )	( 2,636,265,742 )
	人件費支出	886,596,174	818,951,195	685,469,685	627,110,769
	教育研究経費支出	696,217,941	714,499,604	684,495,524	689,814,088
	管理経費支出	338,736,960	308,149,735	209,343,410	252,842,381
	借入金等利息支出	22,822,012	19,838,891	16,093,343	13,367,666
美 專	借入金等返済支出	148,106,400	148,106,400	141,697,950	148,106,400
	施設関係支出	6,742,000	2,496,480	0	0
	設備関係支出	14,876,751	1,441,906	15,285,288	2,705,188
	( 計 )	( 2,114,098,238 )	( 2,013,484,211 )	( 1,752,385,200 )	( 1,733,946,492 )

区分		平21年度	平22年度	平23年度	平24年度
医療	学生生徒等納付金収入	255,445,000	249,725,000	240,412,000	244,491,000
	手数料収入	1,145,000	839,400	1,218,500	695,920
	寄附金収入	0	1,250,000	0	1,991,000
	補助金収入	24,369	18,886	996,000	2,883,293
	資産運用収入	0	68,250	76,000	0
	資産売却収入	0	0	0	0
	事業収入	30,000	0	0	0
	雑 収 入	3,300,000	2,475,000	951,668	171,846
	借入金等収入	0	0	0	0
	( 計 )	( 259,944,369 )	( 254,376,536 )	( 243,654,168 )	( 250,233,059 )
	人件費支出	107,931,961	118,360,098	118,072,475	117,512,578
	教育研究経費支出	37,923,652	33,128,427	30,299,348	33,109,527
	管理経費支出	22,726,187	24,505,636	17,361,657	18,666,747
日本語	借入金等利息支出	3,499,984	3,042,493	2,468,073	2,050,065
	借入金等返済支出	22,713,600	22,713,600	21,730,800	22,713,600
	施設関係支出	576,000	0	0	0
	設備関係支出	126,556	48,347	512,889	3,514,350
	( 計 )	( 195,497,940 )	( 201,798,601 )	( 190,445,242 )	( 197,566,867 )
	学生生徒等納付金収入	184,981,000	165,297,000	104,614,500	114,767,000
	手数料収入	5,000,000	3,200,000	3,640,000	1,941,940
	寄附金収入	0	0	0	0
	補助金収入	50,505	36,447	0	27,170
	資産運用収入	0	0	0	3,883
	資産売却収入	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	666,195	596,088	28,589,686	20,021,711
	借入金等収入	0	0	0	0
	( 計 )	( 190,697,700 )	( 169,129,535 )	( 136,844,186 )	( 136,761,704 )
	人件費支出	82,824,334	78,111,770	66,119,240	60,403,217
	教育研究経費支出	13,775,044	11,515,595	10,177,570	10,430,838
	管理経費支出	43,234,475	38,491,195	23,552,845	30,177,878
公益計	借入金等利息支出	0	0	0	0
	借入金等返済支出	0	0	0	0
	施設関係支出	0	0	0	0
	設備関係支出	182,865	185,328	97,900	87,962
	( 計 )	( 140,016,718 )	( 128,303,888 )	( 99,947,555 )	( 101,099,895 )
	学生生徒等納付金収入	3,751,997,085	3,623,043,438	3,200,488,756	2,921,360,304
	手数料収入	44,800,600	41,396,580	40,553,720	34,921,710
	寄附金収入	10,588,000	7,300,000	4,156,000	6,491,000
	補助金収入	191,587,094	147,131,718	140,146,828	106,274,406
	資産運用収入	33,412,205	31,300,458	15,670,753	18,128,207
	資産売却収入	240,258,262	139,001,260	620,627,683	707,108,673
	事業収入	249,756,090	212,055,976	253,430,740	214,222,675
	雑 収 入	141,148,584	103,612,017	72,628,978	124,917,235
	借入金等収入	500,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	( 計 )	( 5,163,547,920 )	( 4,604,841,447 )	( 4,647,703,458 )	( 4,433,424,210 )
	人件費支出	2,032,560,349	1,915,727,885	1,547,622,384	1,514,595,795
	教育研究経費支出	1,169,135,670	1,129,054,675	980,042,355	997,743,748
	管理経費支出	720,886,979	662,030,825	507,128,837	607,858,639
	借入金等利息支出	32,775,192	27,664,064	23,179,026	19,662,338
	借入金等返済支出	681,365,600	481,365,600	473,518,050	481,365,600
	施設関係支出	7,828,000	5,333,370	8,437,073	31,014,869
	設備関係支出	62,955,798	46,045,398	34,292,915	17,769,940
	( 計 )	( 4,707,507,588 )	( 4,267,221,817 )	( 3,574,220,640 )	( 3,670,010,929 )

## 財務の概要(経年比較)

## (消費収支計算書)

## 〔公益部門〕

(単位:円)

区分		平21年度	平22年度	平23年度	平24年度
法 人	学生生徒等納付金	0	0	0	0
	手数料	0	7,740,000	165,000	0
	寄附金	9,410,000	5,960,000	4,000,000	4,500,000
	補助金	0	0	0	8,942,246
	資産運用収入	22,200	14,409,165	80,198	69,504
	資産売却差額	0	449,900	0	0
	事業収入	159,069,120	128,103,401	180,162,000	165,302,000
	雑 収 入	18,873,690	32,705,731	19,574,535	36,338,545
	(帰属収入合計)	( 187,375,010 )	( 189,368,197 )	( 203,981,733 )	( 215,152,295 )
	基本金組入額	△ 24,657,445	△ 13,705,268	△ 17,466,244	0
人 事 業 部 門	( 消費 収 入 )	( 162,717,565 )	( 175,662,929 )	( 186,515,489 )	( 215,152,295 )
	人 件 費	279,660,449	286,958,292	191,477,411	208,467,079
	教育研究経費	0	812,123	0	8,172,877
	管理経費	244,731,060	203,603,914	185,609,750	238,100,013
	借入金等利息	6,453,196	4,782,680	4,617,610	4,244,607
	資産処分差額	0	7,875,612	9,383,300	776,159
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
	徴収不能額	0	0	0	0
	( 消費 支 出 )	( 530,844,705 )	( 504,032,621 )	( 391,088,071 )	( 459,760,735 )
	( 収 支 差 額 )	( △ 368,127,140 )	( △ 328,369,692 )	( △ 204,572,582 )	( △ 244,608,440 )
短 期 投 資 部 門	学生生徒等納付金	1,163,776,675	1,001,634,946	804,813,666	772,384,840
	手数料	10,886,100	3,189,480	9,655,410	8,682,200
	寄附金	1,461,130	246,775	302,845	56,928
	補助金	167,727,916	131,664,177	121,788,526	76,874,514
	資産運用収入	1,429,297	926,000	1,382,977	128,530
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	3,986,000	2,202,865	455,000	374,000
	雑 収 入	62,767,980	26,395,126	3,190,555	38,960,014
	(帰属収入合計)	( 1,412,035,098 )	( 1,166,259,369 )	( 941,588,979 )	( 897,461,026 )
	基本金組入額	△ 16,456,146	△ 8,698,334	0	△ 10,225,762
大 学 部 門	( 消費 収 入 )	( 1,395,578,952 )	( 1,157,561,035 )	( 941,588,979 )	( 887,235,264 )
	人 件 費	685,696,070	627,303,665	494,278,877	524,493,447
	教育研究経費	547,253,781	491,450,613	368,269,079	362,378,934
	管理経費	121,170,111	134,764,088	109,473,387	113,496,377
	借入金等利息	0	0	0	0
	資産処分差額	185,013	596,872	76,431,119	77,083
	徴収不能引当金繰入額	1,115,000	4,302,200	665,000	2,550,000
	徴収不能額	11,604,708	11,932,800	8,574,000	10,133,000
	( 消費 支 出 )	( 1,367,024,683 )	( 1,270,350,238 )	( 1,057,691,462 )	( 1,013,128,841 )
	( 収 支 差 額 )	( 28,554,269 )	( △ 112,789,203 )	( △ 116,102,483 )	( △ 125,893,577 )
美 術 部 門	学生生徒等納付金	2,147,794,410	2,206,386,492	2,050,648,590	1,789,717,464
	手数料	27,769,500	26,427,700	25,874,810	23,601,650
	寄附金	0	0	0	0
	補助金	23,784,304	15,412,208	17,362,302	17,547,183
	資産運用収入	31,960,708	15,897,043	14,131,578	17,926,290
	資産売却差額	59,223	1,450,994	38,680,000	186,476,667
	事業収入	86,670,970	81,749,710	72,813,740	48,546,675
	雑 収 入	59,540,481	42,400,072	21,762,534	33,497,807
	(帰属収入合計)	( 2,377,579,596 )	( 2,389,724,219 )	( 2,241,273,554 )	( 2,117,313,736 )
	基本金組入額	0	0	△ 149,645,427	0
専 門 部 門	( 消費 収 入 )	( 2,377,579,596 )	( 2,389,724,219 )	( 2,091,628,127 )	( 2,117,313,736 )
	人 件 費	890,295,074	824,742,528	699,634,496	614,339,855
	教育研究経費	894,828,076	898,307,845	870,805,814	807,977,624
	管理経費	350,004,505	321,689,589	218,552,360	262,033,406
	借入金等利息	22,822,012	19,838,891	16,093,343	13,367,666
	資産処分差額	128,905,099	47,842,108	53,894,395	29,714,689
	徴収不能引当金繰入額	10,373,800	13,102,500	41,558,000	3,952,400
	徴収不能額	11,170,440	17,720,800	7,371,100	20,750,700
	( 消費 支 出 )	( 2,308,399,006 )	( 2,143,244,261 )	( 1,907,909,508 )	( 1,752,136,340 )
	( 収 支 差 額 )	( 69,180,590 )	( 246,479,958 )	( 183,718,619 )	( 365,177,396 )

区分		平21年度	平22年度	平23年度	平24年度
医療	学生生徒等納付金	255,445,000	249,725,000	240,412,000	244,491,000
	手数料	1,145,000	839,400	1,218,500	695,920
	寄附金	182,700	1,250,000	0	2,605,040
	補助金	24,369	18,886	996,000	2,883,293
	資産運用収入	0	68,250	76,000	0
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	30,000	0	0	0
	雑 収 入	3,311,334	2,475,000	978,335	171,846
	(帰属収入合計)	( 260,138,403 )	( 254,376,536 )	( 243,680,835 )	( 250,847,099 )
	基本金組入額	△ 23,598,856	△ 20,762,774	△ 19,576,910	△ 26,841,990
日語	( 消費 収 入 )	( 236,539,547 )	( 233,613,762 )	( 224,103,925 )	( 224,005,109 )
	人件費	107,931,961	118,361,765	118,072,475	117,547,578
	教育研究経費	55,573,308	50,535,035	48,577,627	50,466,776
	管理経費	22,935,114	24,622,356	17,460,416	19,010,665
	借入金等利息	3,499,984	3,042,493	2,468,073	2,050,065
	資産処分差額	0	1,218,507	0	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
	徴収不能額	1,500,000	0	6,860,000	2,040,000
	( 消費 支 出 )	( 191,440,367 )	( 197,780,156 )	( 193,438,591 )	( 191,115,084 )
	( 収支 差額 )	( 45,099,180 )	( 35,833,606 )	( 30,665,334 )	( 32,890,025 )
本益計	学生生徒等納付金	184,981,000	165,297,000	104,614,500	114,767,000
	手数料	5,000,000	3,200,000	3,640,000	1,941,940
	寄附金	0	0	0	0
	補助金	50,505	36,447	0	27,170
	資産運用収入	0	0	0	3,883
	資産売却差額	0	0	0	0
	事業収入	0	0	0	0
	雑 収 入	666,195	3,120,552	30,769,974	21,917,215
	(帰属収入合計)	( 190,697,700 )	( 171,653,999 )	( 139,024,474 )	( 138,657,208 )
	基本金組入額	△ 229,454	△ 186,556	0	△ 97,412
公用	( 消費 収 入 )	( 190,468,246 )	( 171,467,443 )	( 139,024,474 )	( 138,559,796 )
	人件費	82,986,558	79,499,671	67,766,823	62,944,384
	教育研究経費	21,881,395	19,542,942	17,303,481	17,086,083
	管理経費	43,892,803	39,073,510	24,121,678	30,743,619
	借入金等利息	0	0	0	0
	資産処分差額	0	0	0	0
	徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
	徴収不能額	0	0	290,000	1,256,000
	( 消費 支 出 )	( 148,760,756 )	( 138,116,123 )	( 109,481,982 )	( 112,030,086 )
	( 収支 差額 )	( 41,707,490 )	( 33,351,320 )	( 29,542,492 )	( 26,529,710 )
益計	学生生徒等納付金	3,751,997,085	3,623,043,438	3,200,488,756	2,921,360,304
	手数料	44,800,600	41,396,580	40,553,720	34,921,710
	寄附金	11,053,830	7,456,775	4,302,845	7,161,968
	補助金	191,587,094	147,131,718	140,146,828	106,274,406
	資産運用収入	33,412,205	31,300,458	15,670,753	18,128,207
	資産売却差額	59,223	1,900,894	38,680,000	186,476,667
	事業収入	249,756,090	212,055,976	253,430,740	214,222,675
	雑 収 入	145,159,680	107,096,481	76,275,933	130,885,427
	(帰属収入合計)	( 4,427,825,807 )	( 4,171,382,320 )	( 3,769,549,575 )	( 3,619,431,364 )
	基本金組入額	△ 64,941,901	△ 43,352,932	△ 186,688,581	△ 37,165,164
計	( 消費 収 入 )	( 4,362,883,906 )	( 4,128,029,388 )	( 3,582,860,994 )	( 3,582,266,200 )
	人件費	2,046,570,112	1,936,865,921	1,571,230,082	1,527,792,343
	教育研究経費	1,519,536,560	1,460,648,558	1,304,956,001	1,246,082,294
	管理経費	782,733,593	723,753,457	555,217,591	663,384,080
	借入金等利息	32,775,192	27,664,064	23,179,026	19,662,338
	資産処分差額	129,090,112	57,533,099	139,708,814	30,567,931
	徴収不能引当金繰入額	11,488,800	17,404,700	42,223,000	6,502,400
	徴収不能額	24,275,148	29,653,600	23,095,100	34,179,700
	( 消費 支 出 )	( 4,546,469,517 )	( 4,253,523,399 )	( 3,659,609,614 )	( 3,528,171,086 )
	( 収支 差額 )	( △ 183,585,611 )	( △ 125,494,011 )	( △ 76,748,620 )	( 54,095,114 )

## (損益計算書)

〔収益部門〕

(単位:円)

区分	平21年度	平22年度	平23年度	平24年度
営業収益	451,783,120	438,024,593	445,949,286	427,263,977
営業費用	405,874,897	357,403,226	402,626,023	392,979,219
営業外収益	5,004,784	7,337,455	5,669,478	5,728,305
営業外費用	18,742,778	16,294,889	13,218,443	10,979,676
特別損失	0	0	0	0
( 経常損益 )	( 32,170,229 )	( 71,663,933 )	( 35,774,298 )	( 29,033,387 )
法人税等	32,802,900	34,151,500	32,404,700	23,340,200
(当期純損益)	( △ 632,671 )	( 37,512,433 )	( 3,369,598 )	( 5,693,187 )

貸 借 対 照 表

[ 公 益 事 業 ]

資 産 の 部

( 単 位 : 円 )

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
固 定 資 產	19,595,405,075	19,202,648,239	18,967,875,064	18,920,068,831
有 形 固 定 資 產	14,781,238,525	14,394,728,696	14,065,155,847	13,813,439,497
土 地	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300	6,456,460,300
建 物	7,452,004,615	7,196,519,548	6,973,131,542	6,774,879,751
構 築 物	48,314,545	36,374,196	30,734,666	26,399,091
教育研究用機器備品	473,571,850	368,644,923	287,025,642	247,981,204
その他の機器備品	90,981,115	71,161,677	57,968,243	48,087,129
図 書	236,368,420	237,952,984	239,606,417	240,769,707
車 輛	21,962,680	27,615,068	20,229,037	18,862,315
建設仮勘定	1,575,000	0	0	0
その他の固定資産	4,814,166,550	4,807,919,543	4,902,719,217	5,106,629,334
電 話 加 入 権	1,368,562	1,368,562	1,368,562	1,368,562
施 設 利 用 権	35,026,699	35,026,699	32,342,672	32,342,672
有 価 証 券	895,267,606	894,453,210	914,278,827	1,075,317,609
ソ フ ト ウ エ ア	4,709,275	3,734,875	2,760,475	4,674,538
収 益 事 業 元 入 金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
建物修繕引当特定預金	20,015,045	20,023,067	40,028,590	40,038,609
退職給与引当特定預金	0	92,523,315	92,551,073	92,574,275
長 期 貸 付 金	100,782,009	128,889,465	121,191,277	121,501,552
保 証 金	45,415,500	2,624,500	2,624,500	2,624,500
敷 金	9,824,000	9,620,000	9,600,000	9,600,000
保 険 積 立 金	364,185,181	282,083,177	348,400,568	389,014,344
流 動 資 產	1,297,685,183	1,245,489,264	1,244,495,615	993,525,460
現 金 預 金	946,814,085	1,003,794,691	1,061,255,814	813,381,240
未 収 入 金	153,881,632	115,046,180	75,482,628	109,330,349
貯 藏 品	13,739,496	9,042,153	8,932,058	6,095,222
販 売 用 品	5,005,110	5,798,423	5,591,231	5,256,831
短 期 貸 付 金	11,443,896	11,463,320	19,362,516	34,330,725
有 価 証 券	140,816,489	74,214,597	1,167,886	878,631
前 払 金	25,247,643	24,701,500	57,139,315	22,099,782
仮 払 金	736,832	771,209	4,945,229	1,069,920
立 替 金	0	657,191	618,938	1,082,760
預 け 金	0	0	10,000,000	0
資 産 の 部 合 計	20,893,090,258	20,448,137,503	20,212,370,679	19,913,594,291

負 債 の 部

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
<b>固 定 負 債</b>	<b>1,525,413,207</b>	<b>1,387,030,272</b>	<b>1,236,636,162</b>	<b>1,073,189,991</b>
長 期 借 入 金	960,888,900	779,523,300	606,005,250	424,639,650
通 貨 オ プ シ ョ ン	159,873,242	159,873,242	159,873,242	159,873,242
退職給与引当金	392,615,371	411,228,943	432,629,686	443,930,730
長 期 未 払 金	4,835,125	29,204,218	30,927,415	37,545,800
長 期 預 り 金	7,200,569	7,200,569	7,200,569	7,200,569
<b>流 動 負 債</b>	<b>2,195,230,422</b>	<b>1,970,801,681</b>	<b>1,775,489,006</b>	<b>1,548,898,511</b>
短 期 借 入 金	181,365,600	181,365,600	181,365,600	181,365,600
未 払 金	270,807,287	243,801,633	174,538,374	226,197,091
前 受 金	1,593,448,975	1,377,958,550	1,255,223,790	992,874,939
預 り 金	15,428,627	16,075,254	11,312,608	25,672,679
学 生 預 り 金	28,073,328	37,568,432	53,574,742	53,407,263
仮 受 金	11,594,091	13,071,807	11,065,211	7,974,412
収 益 事 業 勘 定	94,512,514	100,960,405	88,408,681	61,406,527
<b>負債の部合計</b>	<b>3,720,643,629</b>	<b>3,357,831,953</b>	<b>3,012,125,168</b>	<b>2,622,088,502</b>

基 本 金 の 部

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
第 1 号 基 本 金	19,217,176,433	19,197,236,081	19,351,140,410	19,152,698,944
第 4 号 基 本 金	387,000,000	387,000,000	387,000,000	387,000,000
<b>基 本 金 の 部 合 计</b>	<b>19,604,176,433</b>	<b>19,584,236,081</b>	<b>19,738,140,410</b>	<b>19,539,698,944</b>

消 費 収 支 差 額 の 部

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
翌年度繰越消費支出超過額	2,431,729,804	2,493,930,531	2,537,894,899	2,248,193,155
<b>消 費 収 支 差 額 の 部 合 计</b>	<b>△ 2,431,729,804</b>	<b>△ 2,493,930,531</b>	<b>△ 2,537,894,899</b>	<b>△ 2,248,193,155</b>
科 目	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
<b>負 債 の 部 、 基 本 金 の 部 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部 合 计</b>	<b>20,893,090,258</b>	<b>20,448,137,503</b>	<b>20,212,370,679</b>	<b>19,913,594,291</b>

## 貸 借 対 照 表

[収益事業]

資産の部

(単位:円) (単位:円)

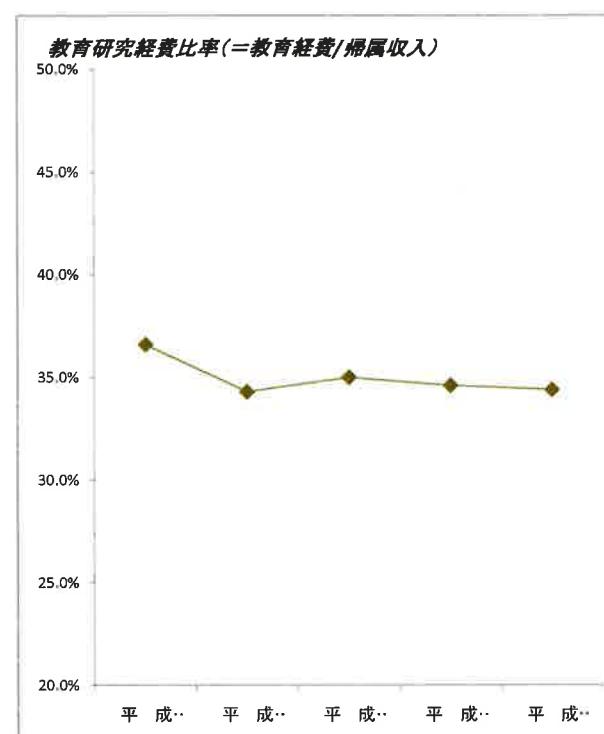
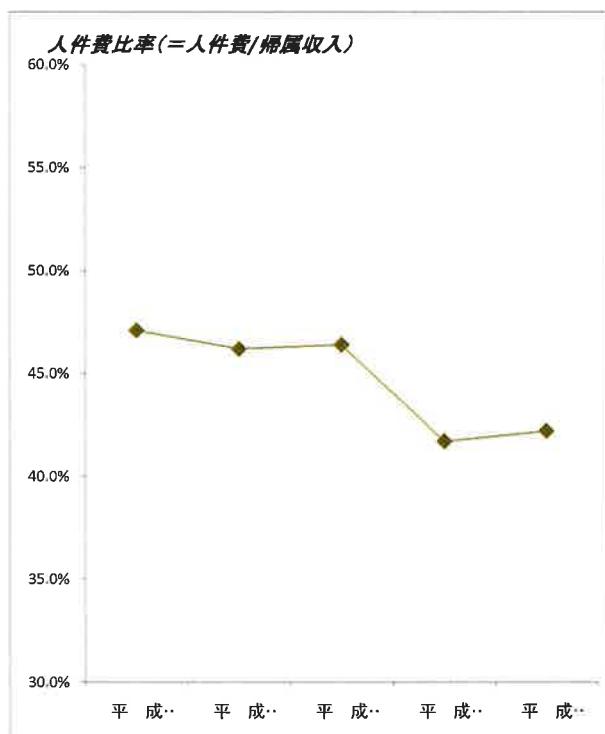
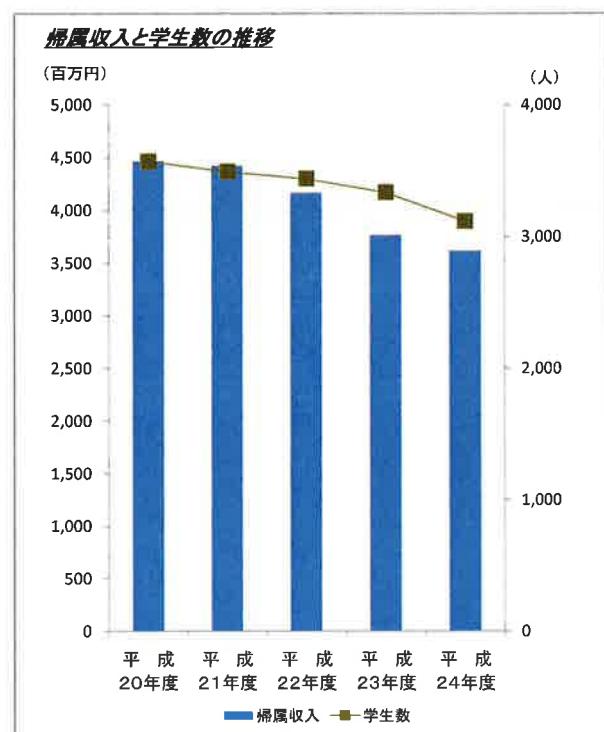
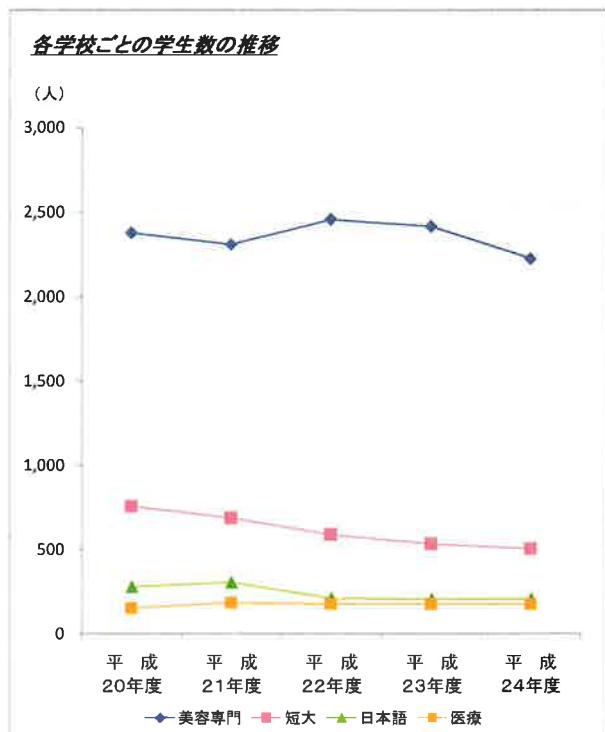
科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
流動資産	175,539,248	176,372,085	145,600,529	102,347,527
現金預金	76,404,039	71,141,432	52,648,964	36,823,466
販売用品	50,015	37,548	32,844	32,844
未収入金	4,425,750	3,967,500	4,286,150	3,860,800
前払金	146,930	265,200	223,890	223,890
公益事業勘定	94,512,514	100,960,405	88,408,681	61,406,527
固定資産	4,120,277,034	4,025,597,509	3,930,960,702	3,837,255,574
有形固定資産	4,120,277,034	4,025,597,509	3,930,960,702	3,837,255,574
建物	3,755,750,670	3,666,070,859	3,574,885,088	3,483,880,604
構築物	2,640,613	2,265,646	1,943,924	1,667,887
機器備品	15,200,137	10,575,390	7,446,076	5,021,469
土地	346,685,614	346,685,614	346,685,614	346,685,614
資産の部合計	4,295,816,282	4,201,969,594	4,076,561,231	3,939,603,101

負債の部

科 目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
流動負債	168,955,105	168,519,911	164,950,500	161,328,283
短期借入金	130,634,400	130,634,400	130,634,400	130,634,400
未払金	516,705	1,448,111	977,400	2,191,283
未払法人税等	32,802,900	34,151,500	32,404,700	27,568,600
賞与引当金	3,414,900	2,221,500	934,000	934,000
前受収益	1,586,200	0	0	0
仮受金	0	64,400	0	0
固定負債	789,707,677	658,783,750	533,575,200	394,546,100
長期借入金	692,111,100	561,476,700	436,494,750	305,860,350
退職給与引当金	906,127	226,600	0	0
預り敷金	96,690,450	97,080,450	97,080,450	88,685,750
負債合計	958,662,782	827,303,661	698,525,700	555,874,383

正味財産の部

正味財産	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
元入金	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673	3,337,572,673
利益剰余金	△ 419,173	37,093,260	40,462,858	46,156,045
繰越利益剰余金	△ 419,173	37,093,260	40,462,858	46,156,045
正味財産合計	3,337,153,500	3,374,665,933	3,378,035,531	3,383,728,718
負債・正味財産合計	4,295,816,282	4,201,969,594	4,076,561,231	3,939,603,101

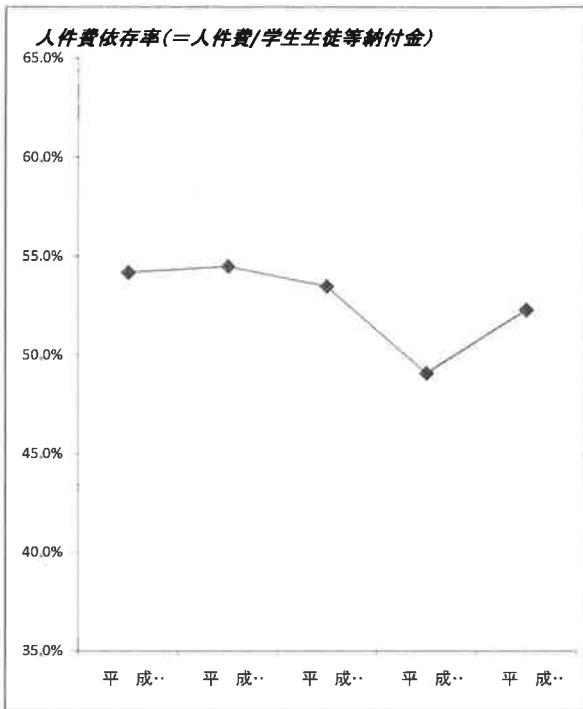


### 人件費比率

この比率は低い値が良いとされ、当学苑では全国平均を下回っています。人件費は消費支出のなかで最大の部分を占めるため、この比率が特に高くなると、支出全体を大きく膨張させ消費収支を悪化させることになり、また、一旦上昇した人件費を低下させることは容易ではありません。

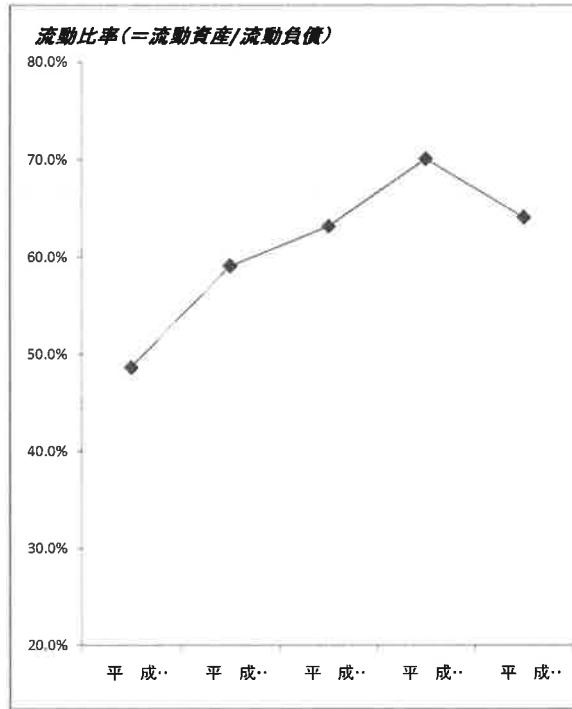
### 教育研究経費比率

この比率の値は高・低のどちらが良いか一概にはいえませんが、当学苑の各学校では実験実習が多く高めの比率となっており、そのことにより、短大では補助金を多く受けることができます。



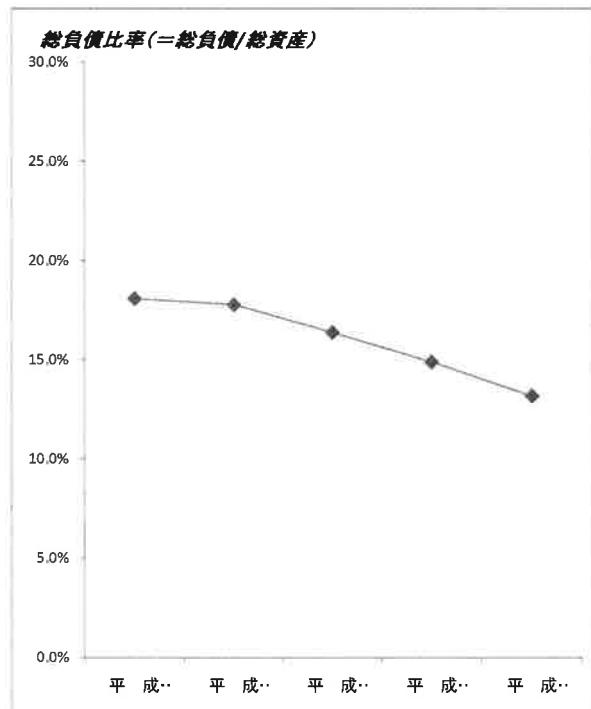
### 人件費依存率

人件費は学生生徒等納付金の範囲内に納まっていることが望ましく、よってこの値が100%以下であることが望ましく、この値は低い方が経営上好ましいとされています。



### 流動比率

一年以内に返済しなければならない流動負債に対し、現預金を含む一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度用意されているものか、短期支払能力を判断する指標であり、200%以上あれば優良とされ、100%を下回っている当学苑では代々木校舎建設に予算をかなり超過し過ぎたことで、流動資産を固定資産に投下し過ぎています。ゆっくりではありますが徐々に改善傾向にあります。



### 総負債比率

この比率は、総資産に対する他人資金の比重を評価する比率であり、この比率は低いほど良いとされています。当学苑のこの比率は遞減傾向にあります。